



仙台商工会議所 平成23年度 事業報告書（要約版）



総括的概要

東日本大震災以後、当所では、会員事業所をはじめ地域経済の一日も早い復旧・復興を最優先に事業活動を展開した。震災直後、緊急相談窓口を市内3カ所に設置すると共に、全国の商工会議所から派遣経営指導員を受け入れ、実訪等による会員事業所の安否確認を実施。復興を目指す企業ニーズをつぶさに捉えつつ、2度にわたり「仙台復興推進に関する提言」を取りまとめ国・宮城県・仙台市など関係諸機関に要望した。また、日商をはじめとする全国の商工会議所との連携により遊休機械無償マッチング支援プロジェクトを展開。仙台のみならず沿岸部を中心とした東北各地の事業所の早期事業再開支援に努めた。一方、全国的な自粛ムードが続く中、仙台七夕まつりの開催を早期に決定すると共に、東北夏祭りネットワークを礎として「東北六魂祭」の開催・運営に協力。全国に「元気な東北」を強くアピールした。この他、マル経融資制度の震災対応特枠新設並びに仙台市利子補給制度導入や、東京・大阪・名古屋の各会議所との連携による県外での商談会開催など、震災下において積極的に経営支援を図った。

A. 東日本大震災への対応

1. 東日本大震災復興対策本部の設置

震災発生直後、鎌田会頭を本部長とする「復興対策本部」を設置。

2. 緊急相談窓口の設置

- ①「緊急経営相談窓口」(H23/3/14～継続)
- ②「中小企業支援合同相談窓口(アエル)」(H23/3/18～5/31)
- ③「現地緊急経営相談所(卸町)」(H23/3/28～4/28)

【相談実績合計 窓口相談：2,141件 電話相談：857件 (H23/5/31現在)】

3. 会員事業所への実訪・電話等による状況確認

- 1回目 期間：H23/3/25～4/18
対象：7,021会員
- 2回目 期間：H23/11/11～12/13
対象：1回目で「被害あり」と判明した地元企業1,435会員



4. 全国商工会議所からの派遣経営指導員を受入

- 第1陣10名 (H23/4/11～19) 第2陣10名 (H23/4/20～28)
- 第3陣8名 (H23/6/13～17) 第4陣8名 (H23/6/20～24)

5. 東北の被災地訪問

鎌田会頭が東北六県の被災地を訪問。
訪問地：塩釜・石巻・気仙沼・原町・郡山・いわき・福島・相馬・大船渡・八戸・宮古・釜石



6. 震災直後の中心部商店街買い物情報の発信・開店呼びかけ

中心部商店街における店舗の早期開店を呼びかけるとともに、「市民の買物情報支援サイト」を立ち上げ、店舗開店状況などを発信。社会的混乱の沈静化に努めた (H23/3/23～4月末)。

7. 政策提言・要望活動

東北六県連・宮城県連とともに震災からの早期復興について、安住財務大臣はじめ関係機関に要望。当所仙台復興推進委員会(委員長：渡辺副会頭)でも「仙台復興推進に関する提言」を2度にわたり取りまとめ、宮城県・仙台市などに要望した。



8. 遊休機械・OA機器の無償マッチング支援プロジェクト

全国各地から寄せられた遊休機械・OA機器・再生PC等を被災中小企業へ無償提供。遊休機械については535件マッチング(提供要望1,863件、提供可能機械3,386件)。



9. 会費の減額対応

多くの会員が被災している事を鑑み、6月に23年度会費のみ12分の10に減額し請求(ただし議員事業所は原則減額なし)。

10. マル経融資制度の震災対応特枠新設と利子補給制度の開始

マル経融資制度の一般枠(最大1,500万円)に加え、「震災対応特枠」を新設(最大1,000万円)。特枠分については、貸付時から3年間無利子で利用できる仙台市の利子補給制度を導入(H25/3/31融資実効分まで)。
【マル経推薦実績：253件 135,270万円(内、災害マル経214件 95,675.4万円)】

11. 仙台七夕まつりの早期開催決定と全国に向けた過度の自粛見直し呼びかけ

震災直後の日商記者会見(H23/4/21)で鎌田会頭が仙台七夕まつり開催を明言。全国で広がる自粛ムード払拭を呼びかけた。本年度の仙台七夕まつりは「復興と鎮魂」をテーマに開催。京都市の綾傘鉾展示などをはじめ、全国各地から多くの支援が寄せられ、8月6日～8日の入出は予想の175万人を大きく上回る203万人。



12. 東北六魂祭への協力と東北まつりネットワークの結成

東北の夏祭りが元気に開催される事を全国にアピールするため「東北六魂祭」を開催(H23/7/16～17・実行委員長：鎌田仙台七夕まつり協賛会長)。また、六魂祭開催のベースとなった「東北夏祭りネットワーク」を四季のまつりに拡大した「東北まつりネットワーク」を結成(H24/3/15)。



13. 夏季節電キャンペーンの実施

震災後の電力不足に対し、電力需要がピークとなる7月～8月に特に成果が表れるよう「節電キャンペーン」を実施。

14. 米国の仙台空港復旧支援に対する感謝状の贈呈

米軍による1カ月にわたる仙台空港の復旧・復興支援に対し、オバマ大統領宛の感謝状を贈呈(H23/6/27)。



15. 震災復興会員総決起大会の開催

村井宮城県知事・奥山仙台市長の講演に続き、仙台復興推進委員会委員長の渡辺副会頭が当所における震災復興に向けた取り組みを説明。藤崎副会頭が大会決議。
期日：H23/10/28 参加者：650名
場所：ホテルメトロポリタン仙台



16. 東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会の設立

震災で甚大な被害を被った沿岸部商工会議所により、復興への取組促進等を目的に設立(代表：気仙沼商工会議所 白井会頭)。
設立日：H23/7/21 参加会議所：15商工会議所・5連合会

17. 全国の商工会議所からの支援に対する感謝状贈呈

全国の商工会議所からの支援に対し、代表して岡村日商会頭へ東北六県商工会議所連合会から感謝状を贈呈(H24/3/15)。



18. 「東日本大震災の記録と復興の一年の奇跡」の発行

震災から一年を区切りとし、当所活動を振り返る記録集を発行。

19. 風評被害払拭のための情報発信

5月の博多どんたく港まつり・神戸まつりからの招聘、「ありがとう仙台・宮城キャンペーン」の実施、国内外から約40団体600名の視察訪問受入等を通じ、風評被害払拭のため情報を発信。

20. 仙台商工会議所会館の補修

震災による当所会館破損箇所を補修・修繕(H23/10/21～11/27)。

B. 会員の声を生かした組織運営

1. 諸会議の開催

本年度は、議員総会、常議員会、部会、委員会等、計 270 回の会議を開催。5 月には渡辺副会頭を委員長とする「仙台復興推進委員会」を設置。7 月に『仙台復興推進に関する第 1 次提言』を取りまとめた。2 月には同委員会を議員懇談会形式で計 5 回開催。『第 2 次提言』を取りまとめ、それぞれ国、宮城県、仙台市をはじめとする関係機関に要望した。



仙台復興推進委員会 (5 月)

2. 部会活動の実施

本年度は震災の影響により事業規模を縮小しながらも業種ごとに設置する 8 部会において、「常任委員会」、「部会講演会」、「移動視察会」などの事業を展開。各部会では、全国各地からの被災地視察を受け入れ、一日も早い復興に向け継続支援を要請するとともに、防災面などについて積極的な意見交換を図った。



工業部会の神戸商工会議所
機械金属部会視察受入



小売商業部会の岸和田商工会議所
・岸和田商店街連合会視察受入

3. 女性会・青年部活動

本年度で創立 50 周年を迎えた女性会では、宮城野区・若林区の避難所計 4 カ所を訪問し、避難者と共に制作した七夕飾りを仙台七夕まつりの期間中、中心部商店街に掲出。また、3 月には全国女性会役員会を受け入れた。



避難者の方々と制作した七夕
飾りを中心部商店街に掲出



「杜の都 kids ウォークラリー」は
9 月に時期を変更して開催

青年部では、例年実施している「杜の都 kids ウォークラリー」や、在仙の大学生・大学院生を対象とした就職支援事業など、震災下でありながらネットワークを生かした各種事業を展開した。

4. 協議会活動

本年度、当所では 25 団体の事務局を運営。仙台空港国際化利用促進協議会と仙台国際貿易港整備利用促進協議会では、震災により甚大な被害を受けた仙台空港及び仙台国際貿易港について、航路再開など復旧の進捗にあわせて随時セレモニーを開催した。



仙台空港の国内定期便再開・
国際臨時便就航 (7 月)



仙台国際貿易港「北米西岸/
東南アジア航路」再開 (1 月)

5. 組織・基盤強化の取り組み

3 月・11 月と二度にわたり実施した既存会員の被災状況確認に加え、中期ビジョンに掲げる「会員組織強化計画」に基づいた会員増強に取り組んだ事で、震災前に比べて会員数が増加 (23 年 3 月末 7,151 企業→24 年 3 月末 7,168 企業)。

6. 東北学院大学との包括連携協定

地域経済の振興発展と明るく暮らしやすい地域社会の実現に貢献し、人材育成及び学術の振興に寄与することを目的として、東北学院大学と包括連携に関する協定を締結。「大学の「知」を活かした産業・観光振興、地域づくり、国際交流」、「教育・文化の振興、生涯学習の推進」等に関して、相互に連携協力していく事を約束した (調印式：H23/6/22)。



協定書を手に握手を交わす星
宮学長 (右) と鎌田会頭

C. 地域経済を支える中小企業支援と地域振興

1. エキスパート・バンク事業の推進

小規模企業等が必要とする専門知識や技能を有するエキスパートを、県内企業の要請に応じて派遣。企業の技術力向上や人材確保・育成を図った (登録専門家数 120 名、指導企業数 116 企業、指導回数 176 回)。

2. 経営改善普及事業・記帳継続指導の推進

小規模事業所に対する『巡回指導』(3,734 件)や『窓口指導』(2,349 件)を通じ、各種経営支援メニューの積極利用を促しながら企業の課題解決を図った。また、記帳方法の指導・普及を通じて経営強化を図るべく 40 人の記帳指導員を委嘱し仕訳から決算までをサポートする「記帳継続指導」を行った (対象：661 事業所)。

3. 宮城県地域ジョブ・カードセンターの運営

正社員としての雇用希望者を対象に就職活動を支援する「宮城県地域ジョブ・カードセンター」制度の周知・職業訓練の受入企業の開拓などを実施。本年度のジョブ・カード普及サポーター企業は 91 社、有期実習型訓練確認数は 14 社、実践型人材養成システム認定数は 12 社。

4. 会員交流事業の推進

ビジネスチャンス拡大の場として計 12 回の交流会を開催。例年の「新入会員交流会」や「支店長交流懇談会」、「3 都市 (仙台・米沢・会津若松) 商工会議所工業関係企業との交流会」に加え、東京・大阪・名古屋の各会議所と連携し、県外での商談会も実施。延べ 3,000 名を超える参加者がネットワーク拡大を図った。



ザ・商談! し・ご・と・発掘
市<商業版> (2 月・東京)



支店長交流懇談会 (1 月)

5. 検定試験・セミナー事業の展開

企業の人材能力を開発するためのセミナーや、経済・社会情勢に見合ったテーマによる研修会・講習会を 37 回にわたり開催。受講者総数は計 1,421 人。また、多様化、専門化する社会的ニーズに対応できる人材スキルの向上を図るため、日本商工会議所や東京商工会議所などが実施する 17 検定試験を施行。受験者総数は 13,972 人。

6. 元気な仙台を PR するシティセールスの実施

仙台・宮城の魅力国内外に広くアピールする、8 代目「せんだい・杜の都親善大使」3 人を決定。市内の祭りやイベント、他都市で行われる観光宣伝事業等で活発に仙台のシティセールスを行い、「元気な仙台」を全国に PR した。また、仙台市との共催で例年行っている『仙台の夕べ』を、「感謝…そして復興へ」をテーマに開催 (H24/2/3: ANA インターコンチネンタルホテル東京: 845 名参加)。首都圏の企業・団体等からの支援に対し謝意を示すと共に、復興へ向けた展開を紹介するパネル展示、宮城の食の安心・安全を PR する名産品の振る舞いなどで継続支援と観光振興への協力等呼びかけた。併せて仙台フィルハーモニー管弦楽団による『絆コンサート』を開催し、音楽でも感謝を伝えた。



8 代目親善大使の (左から)
樋渡恭子さん、丹波けやきさ
ん、小野寺みなみさん

7. 年末感謝祭並びに仙台初売りの開催

2011・年末感謝祭を開催。中心部商店街共通商品券や仙台空港発着国内外旅行など全 17 コース 33 賞品に約 36 万枚の応募があり、総勢 2,057 人が当選した。

藩政時代から続く伝統行事「仙台初売り」を正月 2 日に全市一斉に開催。天候に恵まれ、早朝から福袋や割増商品券を求める大勢の買い物客が列をつくり市内全域で賑わいを見せ、本格的な復興へ弾みをつけた。



年末感謝祭公開抽選会 (1 月)



仙台初売り (中央通商店街)